

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月29日

【事業年度】 第74期（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

【会社名】 アゼアス株式会社

【英訳名】 AZEARTH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田 良

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 羽場 恒彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 羽場 恒彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
売上高 (千円)	9,976,618	10,874,477	8,636,567	8,982,411	10,328,674
経常利益 (千円)	406,152	518,235	113,757	121,505	180,345
当期純利益 (千円)	229,657	269,606	39,533	78,153	112,031
包括利益 (千円)	207,202	259,191	123,530	122,633	210,779
純資産額 (千円)	4,943,314	5,140,228	5,159,746	5,244,998	5,338,373
総資産額 (千円)	7,797,944	7,444,708	7,638,525	7,792,206	7,918,220
1株当たり純資産額 (円)	843.47	869.50	872.52	864.99	893.40
1株当たり当期純利益 (円)	39.18	45.75	6.68	13.13	18.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	45.54	6.68	-	18.44
自己資本比率 (%)	63.4	69.0	67.5	67.3	67.4
自己資本利益率 (%)	4.7	5.3	0.8	1.5	2.1
株価収益率 (倍)	15.1	12.2	72.1	28.2	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,007	223,836	831,781	65,265	568,429
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,990	40,361	192,363	341,615	11,763
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,680	141,072	40,446	119,689	134,675
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,151,965	1,190,977	1,809,252	1,300,551	1,770,516
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	185 〔44〕	192 〔40〕	176 〔37〕	204 〔42〕	202 〔38〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
売上高 (千円)	9,090,765	9,942,734	7,787,518	7,466,045	7,709,253
経常利益 (千円)	406,695	507,009	153,566	101,996	109,098
当期純利益 (千円)	235,838	265,870	80,833	51,283	63,800
資本金 (千円)	887,645	887,645	887,645	887,645	887,645
発行済株式総数 (株)	6,085,401	6,085,401	6,085,401	6,085,401	6,085,401
純資産額 (千円)	4,752,636	4,956,230	4,966,301	4,976,474	4,966,168
総資産額 (千円)	7,409,082	7,117,724	7,252,455	7,052,335	7,048,223
1株当たり純資産額 (円)	810.94	838.38	839.81	820.71	831.11
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	40.24	45.12	13.66	8.62	10.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	44.91	13.66	-	10.50
自己資本比率 (%)	64.1	69.6	68.5	70.6	70.5
自己資本利益率 (%)	5.0	5.5	1.6	1.0	1.3
株価収益率 (倍)	14.7	12.3	35.2	43.0	55.1
配当性向 (%)	34.8	37.7	124.4	116.0	95.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	105 〔31〕	109 〔37〕	107 〔37〕	109 〔36〕	109 〔34〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和22年5月に東京都千代田区に設立され、平成10年9月にニチウラ株式会社と合併してニチウラ千代田屋株式会社に商号変更いたしました。

合併により環境の変化に対応し、今後成長が期待される防護服・環境資機材事業への経営資源の集中とアパレル資材事業の統合による効率化を果たし、単なる卸売業ではなく当社独自の企画による製品作りにも取り組んで参りました。平成16年5月には、商号をアゼアス株式会社に変更し、現在に至っております。

設立後の経緯は、次の通りであります。

年 月	概 要
昭和22年5月	東京都千代田区に株式会社千代田屋を設立(資本金180千円) 麻糸、麻織物を取扱
昭和47年5月	衣料副資材販売部門を分離し、株式会社東京千代田屋を設立
昭和47年10月	畳材料、インテリアの一部及び大阪営業所を分離し株式会社蔵前千代田屋を設立
昭和50年10月	タイベック製防護服の製造販売を開始
昭和52年10月	株式会社東京千代田屋を吸収合併
昭和59年4月	株式会社蔵前千代田屋を清算し大阪営業所を大阪支店として継承
平成4年6月	関東物流センター建設(埼玉県北葛飾郡杉戸町)
平成10年9月	ニチウラ株式会社と合併、ニチウラ千代田屋株式会社に商号変更
平成14年10月	日里服装輔料(大連)有限公司を設立(現当社連結子会社)
平成16年4月	愛知県名古屋市内に名古屋営業所(現名古屋事務所)を開設
平成16年5月	アゼアス株式会社に商号変更
平成16年12月	防護服・環境資機材事業、本社部門にてISO9001取得
平成17年12月	たたみ資材事業にてISO9001取得
平成18年11月	北海道札幌市に札幌営業所(現札幌事務所)を開設
平成18年12月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設
平成19年4月	福岡県久留米市に九州営業所(現九州事務所)を開設
平成19年7月	アパレル資材事業にてISO9001取得
平成22年4月	大阪証券取引所JASDAQ市場(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成23年3月	西日本物流センター建設(岡山県浅口郡里庄町)
平成24年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成26年2月	丸幸株式会社を子会社化(現当社連結子会社)
平成27年1月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市にベトナム駐在員事務所を開設

(参考)ニチウラ株式会社 概要

年 月	概 要
昭和29年1月	大阪市阿倍野区に日本裏地株式会社を設立(資本金1,000千円)
昭和39年3月	ニチウラ株式会社に商号変更
昭和43年4月	児島出張所を開設(現当社児島事業所)
昭和49年7月	大阪営業所を開設
昭和54年7月	東京営業所を開設
昭和59年7月	岡山工場を開設(現当社岡山事業所)
平成4年2月	大阪本社、大阪支店を東大阪市に移転
平成6年5月	日里服装輔料(上海)有限公司を設立(現当社連結子会社)
平成9年8月	大連保稅区日里貿易有限公司を設立(現当社連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（丸幸株式会社、日里服装輔料（上海）有限公司、日里服装輔料（大連）有限公司、大連保稅区日里貿易有限公司）、非連結子会社（丸幸國際貿易（上海）有限公司）の計6社で構成されており、(1)防護服・環境資機材事業、(2)たたみ資材事業、(3)アパレル資材事業を主な事業としております。連結子会社丸幸株式会社はアパレル資材事業に区分し、連結子会社日里服装輔料（上海）有限公司、日里服装輔料（大連）有限公司、大連保稅区日里貿易有限公司はその他に区分しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 防護服・環境資機材事業

当事業においては、タイベック®防護服、アスベスト(石綿)処理用資機材を中心に販売を行なっています。

当社は30年以上前から日本における防護服製造・販売のパイオニアとして安全衛生の啓発活動を行っており、作業者の安全・健康を守る為、防護服の着用を推奨し、事業基盤を拡大してまいりました。

従来、有害な粉塵、液体、気体等にはばく露(化学物質や物理的的刺激などに生体がさらされること)する可能性がある労働環境において作業者は作業着、雨衣等を使用してきましたが、防護性能が十分ではないために作業者の健康を害する危険性がありました。このため、欧米を中心に危険因子に対応した防護服の需要が高まって来ました。

当社では、米国・欧州を始めアジア諸国でも使用されている米国デュボン社製タイベック®防護服、タイケム®化学防護服を、総輸入販売元である旭・デュボン フラッシュスパン プロダクツ株式会社の戦略的パートナーとしてマーケティング活動を行い日本国内で販売する他、作業者の環境に合わせてタイベック®、タイケム®生地(原反)を用いた当社オリジナルの防護服及び他素材製の防護服を製造販売しております。

これらの製品は使い切り製品(リミテッドユース)という性格であり、一度納入すると継続的な販売が期待できるのが特徴となっております。

専門知識を有する当社社員が作業者の環境を確認した上で、作業環境に応じた適切な防護服・保護具を提案し、納入に際しては、着脱方法により自己または他者に対する二次的ばく露の可能性があるため、顧客向けの着脱トレーニングを行っております。また、製品は当社物流センターから主に全国代理店を通じて顧客に販売しております。物流センターでは午前中の発注に対して当日出荷をすることで、緊急の需要にも対応しております。

防護服の主要な用途、顧客は次のようになります。

<感染症対策>

新型インフルエンザ・鳥インフルエンザ対策としてタイベック®防護服、ゴーグル、マスク、手袋、シューズカバーをパッケージにした感染症対策キットを中心に様々な保護具を中央省庁、地方公共団体、病院、企業、検疫所、家畜保健所、研究所、ワクチン製造会社等へ販売しております。

<放射性粉塵対策>

原子力発電所において放射性粉塵から作業を守る為に電力会社に各種防護服を販売しております。

<アスベスト対策>

アスベスト除去、封じ込め、囲い込み作業においてアスベストのばく露から作業を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び除去作業に用いる負圧除じん装置(移動式局所排気装置)、HEPAフィルター(High Efficiency Particulate Air Filter = 高性能微粒子フィルター)付真空掃除機(アスベスト除去作業等で、吸い込んだ粉塵等を飛散させない産業用の掃除機)、エアシャワー(アスベスト除去作業等で、防護服や人体に付着した粉塵を取り払う機器)、養生シート等の資機材を施工業者に販売しております。

<ダイオキシン対策>

焼却場のメンテナンス及び解体作業でダイオキシンのばく露から作業を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び作業に用いる負圧除じん装置、HEPAフィルター付真空掃除機、高圧洗浄機等の資機材を施工業者に販売しております。

<生物、化学テロ対策>

サリン、VXガス、マスタードガス等の化学兵器や生物剤を使用したテロ活動対策として米国EPA基準レベルA(米国環境保護局が定める呼吸器、皮膚、目粘膜に対する最高レベルの防護)対応のタイケム®防護服を消防等に販売しております。

<化学物質・化学薬品対策>

有害物質による皮膚障害や経皮吸収による健康障害から作業を守るためタイケム®防護服を化学工場に販売しております。

< 汚れ作業対策 >

汚れ作業対策として鉄鋼関連、自動車関連企業を中心に様々な業種へ、タイベック® 防護服を中心として用途に応じて防護服を販売しております。

< 液状農薬対策 >

農薬散布者用として「JIS T 8126:2014液状農薬散布者が使用する防護服の性能要求事項」に適合した防護服を販売しております。

< アークフラッシュハザード対策 >

電気アークによるエネルギーの放出に伴って生じる危険な状態から作業を守るための防護服、手袋、フード等を電気回路を取り扱う事業者販売しております。

(2) たたみ資材事業

当事業においては、主要材料である、畳表、インシュレーションファイバーボード、ポリスチレンフォーム（いずれも畳床用資材。従来の藁（ワラ）に比べてダニ・カビの発生が少なく断熱性が高い素材）から、副資材の畳縁、畳糸等、畳に関連する資材全般の販売を行っております。また、関連する畳の据付工事の委託施工も行っています。

(3) アパレル資材事業

当事業においては、裏地、芯地、袋地(ポケット地)、腰裏ベルト、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っています。

国内に4箇所の営業拠点を持ち、東京事業所（東京都台東区）はジーンズ、スポーツ関連、児島事業所（岡山県倉敷市）は学生服関連、岡山事業所（岡山県浅口郡）はユニフォーム、ジーンズ関連、丸幸株式会社（群馬県太田市）はユニフォーム、スポーツ、カジュアル関連を主に取り扱っております。それぞれの拠点の取扱商材の特性に対応して専門性を活かした体制としております。また岡山事業所においては、原反の型カット等の加工により付加価値を高め取引先のニーズに対応しております。

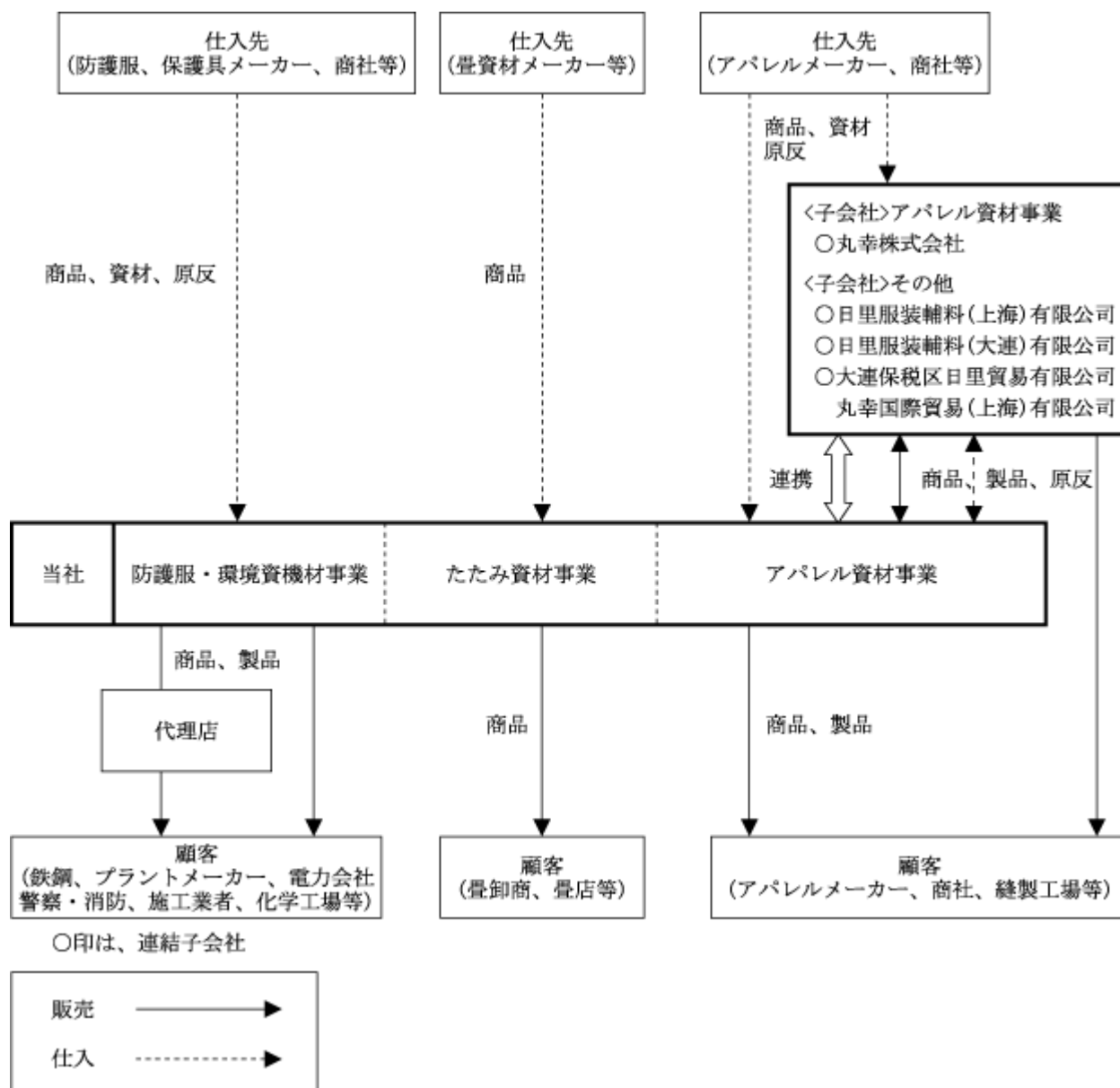
また、近年アパレル関係の生産が中国からベトナム等のASEAN地域にシフトしていることから、ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に駐在員事務所を設立し、ASEAN地域での事業活動の拠点として取引先のニーズに対応しております。

(4) その他

海外の拠点として、中国の上海、大連に下記4社を擁し、日系企業向けを中心に日中連携の上、取引先のニーズに対応して繊維副資材の製造、販売をしております。

関係会社	事業の内容
日里服装輔料（上海）有限公司	繊維副資材の製造、販売
丸幸国際貿易（上海）有限公司	繊維副資材の販売
日里服装輔料（大連）有限公司	繊維副資材の製造、販売
大連保稅区日里貿易有限公司	繊維副資材の販売

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸幸株式会社 (注)3	群馬県太田市	24,000千円	アパレル資材	100.0	・役員の兼任2名 ・資金の貸付 ・商品等売上、仕入 ・業務受託 ・事務所の賃貸
日里服装輔料(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	40,000千円	その他	100.0	・役員の兼任2名 ・債務保証 ・商品等売上、仕入
日里服装輔料(大連)有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	140千米ドル	その他	100.0	・商品等売上、仕入
大連保稅区日里貿易有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	200千米ドル	その他	100.0	・商品等売上、仕入

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 丸幸株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,340,632千円

経常利益	63,488 "
当期純利益	48,404 "
純資産額	233,522 "
総資産額	555,980 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
防護服・環境資機材	45 (11)
たたみ資材	11 (2)
アパレル資材	55 (20)
その他	71 ()
全社(共通)	20 (5)
合計	202 (38)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
109 (34)	39.0	12.7	5,133,353

セグメントの名称	従業員数(名)
防護服・環境資機材	45 (11)
たたみ資材	11 (2)
アパレル資材	33 (16)
全社(共通)	20 (5)
合計	109 (34)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政・金融政策の効果などにより、企業収益、雇用情勢に改善が見られるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や円安による輸入原材料上昇による影響から個人消費は弱含みで推移しました。一方、国際的には新興国経済の減速懸念や地政学リスクの不安感もあり、依然として先行きは不透明な状況にありました。

このような環境下、主力事業の防護服・環境資機材事業における官公庁関連の大口需要への対応に加え、丸幸株式会社子会社化による影響により、当連結会計年度の売上高は10,328,674千円（前年同期比15.0%増）、営業利益は174,229千円（前年同期比46.4%増）、経常利益は180,345千円（前年同期比48.4%増）、当期純利益は112,031千円（前年同期比43.3%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、化学工場やヘルスケア分野における防護服の新規需要の開拓を行い、震災復興関連では、引き続き東京電力福島第一原子力発電所事故作業に伴う需要への対応を進めてまいりました。また、世界的な問題となりましたエボラ出血熱患者発生に備え、国内の病院、自治体等の需要が発生し、対応を進めてまいりました。その結果、売上高は4,282,488千円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益（営業利益）は352,010千円（前年同期比23.1%増）と増収増益となりました。

たたみ資材事業におきましては、新設住宅着工戸数が5年ぶりに前年割れとなったように、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が影響することとなりました。この状況の中、特に秋口からの畳資材需要の冷え込みが顕著となり、主力商品の輸入量表が相対的な供給過多による相場下落を招いたことに加えて、ボード、フォーム、糸、縁等あらゆる資材の販売も苦戦することとなりました。この結果、たたみ資材事業の売上高は1,506,585千円（前年同期比16.4%減）、セグメント利益（営業利益）は21,818千円（前年同期比72.5%減）となり減収減益となりました。

アパレル資材事業におきましては、為替円安の影響もあり今まで以上に安価な縫製工賃を求めた縫製のASEANシフトが進み、主にスポーツ、カジュアルウエア向け資材の国内販売が減少致しました。一方ユニフォーム向け資材については建設需要を中心に回復基調が続いたことで販売増となり、堅調な学生服用資材販売と併せ売上面でのリカバリーにつながりました。また収益面では価格競争が激化する中、海外商材を中心とした商品調達価格の上昇が利益率低下を招きましたが、丸幸株式会社子会社化の影響もあり、アパレル資材事業の売上高は3,231,514千円（前年同期比44.1%増）、セグメント利益（営業利益）は137,664千円（前年同期比3.9%増）と増収増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費の全社費用は347,653千円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて469,965千円増加し、当連結会計年度末には1,770,516千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、568,429千円（前連結会計年度は、65,265千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益182,587千円、たな資産の減少250,345千円、売上債権の減少93,779千円であります。支出の主な内訳は、退職給付に係る負債の減少49,978千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、11,763千円（前連結会計年度は、341,615千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、遊休地の売却など有形固定資産の売却による収入58,414千円であります。支出の主な内訳は、WEB受注システムの導入など無形固定資産の取得による支出31,939千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、134,675千円（前連結会計年度は、119,689千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出62,124千円、配当金の支払額60,043千円であります。

2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材	399,736	118.8
アパレル資材	258,654	88.3
合計	658,391	104.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材	3,002,469	111.0
たたみ資材	1,340,709	85.4
アパレル資材	2,534,628	146.0
その他	1,358,139	108.0
合計	8,235,946	113.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注から売上計上までの期間が短いため、記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材	4,282,488	116.1
たたみ資材	1,506,585	83.6
アパレル資材	3,231,514	144.1
その他	1,308,085	104.7
合計	10,328,674	115.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは以下の事項を対処すべき課題として取組みを進めております。

(1) 防護服市場の拡大

日本における防護服の普及率は欧米に比べ低いため、今後更なる事業拡大の余地があります。防護服の着用が更に普及するよう様々な分野において、防護服のメリットを訴え、啓発活動を行うことにより市場を拡大させていく必要があります。

このため、研究開発機能を強化し、医療研究機関向け防護服、難燃防護服、高視認性防護服、農作業用防護服等の当社独自の企画による製品を開発し、新たな市場の拡大に取り組んでおります。その一例として、通電している導電体や回路パーツに不具合があった場合に発生する事故等に対応する「耐アークフラッシュ防護服」を発売いたしました。また今後については、秋田県大仙市に「アゼアスデザインセンター秋田」の設備投資をし、商品の企画開発力の一層強化に努めてまいります。

(2) グローバル化への対応

現状海外向けの売上高は、アパレル資材事業を中心に連結売上高の10%未満の水準にあります。防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業とも、主に国内向けに販売しており、今後一層の売上高の増加のためには、海外向け売上高を増加させていく必要があります。そのための商売の仕組み作り、社員教育等に取組中であります。

(3) 新たな事業の柱

今後企業として尚一層の発展を遂げていくには、防護服・環境資機材事業に次ぐ新たな成長事業が必要と判断されます。その一環として、防護服・環境資機材事業とのシナジー効果を最大限に活かした事業を検討しております。更に隣接分野に拘わらず広く新しい事業の柱を検討していく方針です。

(4) 人材の育成と確保

当社グループが今後も継続的発展を遂げて行くためには、人材の確保と育成は重要課題として位置付けております。継続的な採用活動による人材の確保及び新卒者の育成とフォローアップ体制の整備に注力し、早期戦力化を図ってまいります。また高齢者雇用においても、社員の多能化を図るとともに多様化する雇用形態に対応してまいります。

(5) 内部統制の強化と業務の効率化

昨年2月の丸幸株式会社の子会社化以降、連結ベースでの内部統制強化に取り組んでまいりました。また業務の効率化については、防護服・環境資機材事業について、インターネット利用による受注システム（WEB-EDIシステム）を導入し、今後はたたみ資材事業、アパレル資材事業にも導入の予定です。更に、営業活動においてもICT（情報通信技術）活用を進め、顧客サービスの向上と業務効率化を進めます。

4 【事業等のリスク】

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 防護服・環境資機材事業について

当社の主力製品及び商品であるタイバック®製防護服は現状国内において当社がほぼ独占的に取扱いしていますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約は締結されておりません。主要仕入先である旭・デュポン フラッシュスパン プロダクツ株式会社（米国デュポン社の日本法人であるデュポン株式会社及び旭化成せんい株式会社の合併会社）との取引関係は極めて良好であります。何らかの事情により製品及び商品の継続供給に支障をきたした場合や、同社より取引条件の変更を求められた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特需による業績変動リスク

防護服・環境資機材事業につきましては、環境安全に係る問題の発生や、環境安全に関する関心の高まりが、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。新型インフルエンザ、鳥インフルエンザのような何らかの衛生問題やアスベスト問題等の環境、安全に関する問題などが発生した場合は、特定の事業年度だけ売上及び利益が増加し翌年度は反動が生じる可能性があります。

過去の実例では、新型インフルエンザ問題により第69期（平成22年4月期）に、東日本大震災直後の復興需要により第71期（平成24年4月期）に当社が扱う防護服資機材等の需要が増加し、業績が好調に推移しましたが、翌期は問題の沈静化により、需要が急減することとなりました。

(3) 製品及び商品に対する賠償責任について

当社製品及び商品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入しています。この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。製造物責任に係る多額の負担金の支払等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(4) 品質管理について

当社はISO9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理体制を構築しております。ただし、取扱い製品及び商品について予期せぬ要因により日本工業規格、厚生労働省国家検定規格に不適合となった場合、法規制の改正により当社製品及び商品が規制に適合しなくなった場合、並びに当社製品及び商品の欠陥及び故障が発生した場合は、回収費用、クレーム対応費用、補修費用等の追加コストを負担すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。またこれに係る業績悪化によるレピュテーションリスクの可能性もあります。

(5) たたみ資材事業の需要動向について

洋風化による消費者の置離れに加え、建設不況による住宅着工数の減少の影響等により、たたみ資材事業の業界における需要が縮小傾向にあります。当社は、都市部に重点を置き、縮小するマーケットにおいてシェア拡大に向けた取り組みを行っておりますが、当該取り組みが不十分でマーケットにおけるシェアが拡大しない場合は、たたみ資材事業の業績が減収により悪化する可能性があります。

(6) アパレル資材事業の需要動向について

アパレル業界においては、中国を中心としたアジア地区へ取引先の拠点が移転しており、国内マーケットは縮小傾向にあります。当社では、中国子会社との連携により、中国等へ拠点を移転した日系企業に対する売上増加に取り組んでおりますが、ファッション性、価格、品質等において取引先ニーズへの対応が不十分で売上が増加しない場合にはアパレル資材事業の業績が悪化する可能性があります。

(7) 中国のカントリーリスクについて

各事業とも中国に仕入先を擁しており、防護服・環境資機材事業においては、防護服の外注加工委託先を擁し、たたみ資材事業においても中国産畳表の仕入先は重要な位置付けにあります。中国国内の情勢に変化があった場合、各事業の仕入価格や仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。またアパレル資材事業においては、中国の子会社と連携して営業活動を行っており、政情不安、反日感情の高まり、経済環境の悪化、当局の都市開発政策による立退き命令及び人件費の高騰等の不測の事態の発生により子会社の運営に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能性を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされております。現時点で遊休資産以外の資産において具体的に減損損失を認識する事実はありませんが、今後特定の事業の業績が悪化し回収可能額が帳簿価額を下回った場合は、減損会計の適用により、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の営業活動に影響を与え、当社財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

売買取引契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
アゼアス(株)	旭・デュボン フラッシュスパン プロダクツ(株)	タイバック®防護服	売買取引基本契約	平成20年1月1日 平成20年12月31日 (以降自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りは、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

個々の項目については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績に関する分析

(売上高)

主力事業の防護服・環境資機材事業における官公庁関連の大口需要への対応、化学工場やヘルスケア分野における防護服の新規需要の開拓、東京電力福島第一原子力発電所事故作業に伴う需要への対応、また、世界的な問題となりましたエボラ出血熱の患者発生に備える国内の病院、自治体等の需要の発生と、アパレル資材事業における丸幸株式会社子会社化の影響により、当連結会計年度の売上高は10,328,674千円（前年同期比115.0%）となりました。

(売上総利益)

売上総利益率が各事業とも前年よりやや低下し、当社グループ全体では17.5%（前年同期は18.3%）となりましたが、増収の影響で売上総利益は1,808,374千円（前年同期比110.0%）となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して108,474千円増加し1,634,144千円となりました。増加の主な要因は、丸幸株式会社子会社化の影響であります。この結果、営業利益は174,229千円（前年同期比146.4%）となりました。

(経常利益)

前年同期と比較して、営業外収益と営業外費用に大きな増減はなく、経常利益は180,345千円（前年同期比148.4%）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別利益は、遊休地の売却で計上した固定資産売却益等で2,652千円となりました。特別損失は使用しなくなった設備の除売却や遊休地の減損損失で411千円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は182,587千円（前年同期比139.6%）となりました。前年同期比率が経常利益のそれと比較して低下しておりますが、これは前年の特別利益が福山事業所売却による固定資産売却益等で大きかったためであります。

(当期純利益)

税効果会計適用後の法人税等の負担率が前年同期と比較して低下したこともあり、当期純利益は112,031千円（前年同期比143.3%）となりました。

(3) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、6,063,589千円となりました。これは、主として現金及び預金が469,637千円増加し、商品及び製品が215,162千円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、1,854,630千円となりました。これは、主として遊休地の売却や減価償却などにより有形固定資産が103,931千円減少し、WEB受注システムの取得などにより無形固定資産が22,475千円増加、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加等で投資その他の資産が44,370千円増加したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、7,918,220千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、2,037,994千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が53,883千円増加し、1年内償還予定の社債が70,000千円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、541,852千円となりました。これは、主として社債が55,000千円増加したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、5,338,373千円となりました。これは、主として保有株式の株価上昇と対人民元の円安の影響などでその他の包括利益累計額が98,748千円増加したためであります。

(4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて469,965千円増加し、当連結会計年度末には1,770,516千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、568,429千円(前連結会計年度は、65,265千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益182,587千円、たな資産の減少250,345千円、売上債権の減少93,779千円であります。支出の主な内訳は、退職給付に係る負債の減少49,978千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、11,763千円(前連結会計年度は、341,615千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、遊休地の売却など有形固定資産の売却による収入58,414千円であります。支出の主な内訳は、WEB受注システムの導入など無形固定資産の取得による支出31,939千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、134,675千円(前連結会計年度は、119,689千円の支出)となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出62,124千円、配当金の支払額60,043千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に対して最も重要な影響を与える要因は、当社グループの主力事業である防護服・環境資機材事業の一層の成長であります。そのためには、各種危険因子に対応できる防護服の製品・商品群を増やすことと、防護服の使用が適当である分野への働きかけにより、市場を創造していくことが重要であると考えられます。

(6) 戦略的現状と見通し

戦略分野である防護服・環境資機材事業は当社グループの成長ドライバーとして位置づけております。同事業においては、化学防護服市場の深耕、隣接分野市場の開拓準備及び開発力強化に取組み、商品開発に強いトータルソリューションサプライヤーとして防護服業界に確固たる地位を築いてまいります。また、成熟分野であるたたみ資材事業及びアパレル資材事業は、それぞれの強みを生かし、必要な機能を強化し、売上、利益の維持向上を目指します。

わが国の経済の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、消費税増税による消費減退の影響が長引いており、行き過ぎた円安への不安もあります。また国際的には新興国経済の減速懸念や地政学リスクの不安感もあるため、依然として先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、商品開発機能を一層強化し、当社の企画力を活かした魅力ある商品づくりに取り組んでまいります。また、アパレル資材事業においては、丸幸株式会社との協業により、シナジー効果の発揮とASEANを中心とする海外案件対応の強化を図ってまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

上記(6)で挙げた事項について、従来の製品・商品群に加え、難燃・耐熱・耐切創・高視認性防護服等の機能を備えた製品・商品群を揃え、防護服が利用される産業分野の裾野を拡大していく必要があります。これに対応するため、本社には防護服の試験・試作設備を備えており、また、平成28年4月には秋田県大仙市に防護服等の生産設備、製品倉庫の機能を備えた「アゼアス デザインセンター秋田」の操業を開始する予定であります。今後これらの機能を活用し、効果的な営業活動を推進してまいります。また、隣接分野防護服市場の開拓及び開発力の強化として、当社企画の農業散布者用防護服、アークフラッシュ防護服等を商品化しております。さらに、化学防護服市場の深耕及び分野の拡大として、顕在市場でのシェア拡大及び潜在市場の開拓のためのプロジェクト活動を実施中であります。

当社グループは、アスベスト、新型インフルエンザといった環境、衛生問題等の発生により、業績に影響を受けますが、防護服の使用が望まれる分野へ働きかけを行い、市場を創造し、環境、衛生問題の発生に左右されない事業基盤を築いていくとともに、社会的責任を果たしていくことを目指していきたくと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は48,332千円であり、その主な内容は、業務効率化を目的とした法人向けWEB受注システムの取得、西日本物流センター（岡山県浅口郡）の物流機能強化を目的とした製品保管移動式ラックの増設、岡山工場（岡山県浅口郡）の生産能力維持を目的とした機械装置の更新であります。セグメントごとの設備投資額は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)
防護服・環境資機材	7,998
たたみ資材	2,738
アパレル資材	5,267
その他	3,691
全社共通	28,636

(注) 全社共通には、前連結会計年度に計上したソフトウェア仮勘定の振替額 1,320千円が含まれております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都台東区)		本社機能施設	461,770	2,290	112,828 (106.61)	113,369	690,259	70
大阪事業所 (大阪市中央区)	防護服・ 環境資機材、 たたみ資材、 アパレル資材	販売業務施設	338			672	1,011	11
岡山事業所 (岡山県浅口郡 里庄町)	防護服・ 環境資機材、 アパレル資材	販売業務施設 加工設備 物流業務施設	94,679	13,390	232,651 (10,783.86)	16,118	356,839	40
児島事業所 (岡山県倉敷市)	アパレル資材	販売業務施設	1,121	0	33,525 (746.28)	315	34,962	5
関東物流センター (埼玉県北葛飾郡 杉戸町)	防護服・ 環境資機材	物流業務施設	42,988	0	160,095 (1,042.00)	1,071	204,155	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、借地権及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、臨時雇用者数が含まれております。

(2) 国内子会社

平成27年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸幸株式 会社	本社(群馬 県太田市)	アパレル資材	本社機能施設 販売業務施設 物流業務施設	3,864	860	82,783 (3,296.85)	820	88,329	20

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、臨時雇用者数が含まれております。

(3) 在外子会社

平成27年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日里服装 輔料(上海) 有限公司	本社(中国 上海市)	その他	加工設備		13,407		2,085	15,492	33
日里服装 輔料(大連) 有限公司	本社(中国 遼寧省大連 市)	その他	加工設備		7,401			7,401	36
大連保稅 区日里貿 易有限公 司	本社(中国 遼寧省大連 市)	その他	販売業務 施設		686		228	914	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度末日後に重要な設備の新設の計画を決定しております。その内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	アゼアス デザインセ ンター秋田 (秋田県 大仙市)	防護服・ 環境資機材	防護服等の 生産設備、 製品倉庫	350,000		自己資金	平成27年 7月	平成28年 4月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,085,401	6,085,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年4月5日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成27年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年6月30日)
新株予約権の数	43個(注)1	37個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	43,000株	37,000株
新株予約権の行使時の払込金額	412円(注)2	412円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年4月6日～ 平成28年4月4日	平成21年4月6日～ 平成28年4月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 412円 資本組入額 206円	発行価格 412円 資本組入額 206円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた当社の取締役および従業員は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、または顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。</p> <p>新株予約権の割当を受けた社外協力者は、権利行使時において、取締役会が認める者であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、従業員および社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた当社の取締役および従業員は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、または顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。</p> <p>新株予約権の割当を受けた社外協力者は、権利行使時において、取締役会が認める者であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、従業員および社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。また新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月15日 (注)	1,000,000	6,085,401	216,200	887,645	216,200	1,038,033

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 470円 引受価額 432.40円

発行価額 382.50円 資本組入額 216.20円

(6) 【所有者別状況】

平成27年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	24	34	13	7	4,710	4,796	
所有株式数 (単元)		4,695	2,893	3,625	1,371	22	48,206	60,812	4,201
所有株式数 の割合(%)		7.72	4.76	5.96	2.25	0.04	79.27	100.00	

(注) 1 自己株式110,096株は、「個人その他」に1,100単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

2 平成27年4月30日現在の当社の株主数は、単元未満株式のみ所有の株主も含め4,969名であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木 裕生	東京都渋谷区	582,113	9.57
アゼアス従業員持株会	東京都台東区蔵前四丁目13番7号	190,900	3.14
澤田 匡宏	群馬県桐生市	150,000	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	125,000	2.05
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	125,000	2.05
アゼアス株式会社	東京都台東区蔵前四丁目13番7号	110,096	1.81
倉敷繊維加工株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	100,000	1.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	98,700	1.62
須藤 素子	東京都世田谷区	87,600	1.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	81,800	1.34
計		1,651,209	27.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,971,200	59,712	
単元未満株式	普通株式 4,201		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		59,712	

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	110,000		110,000	1.81
計		110,000		110,000	1.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条の21の規定に基づき、当社取締役、従業員及び社外協力者に対して特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを平成18年4月5日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年4月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社の4等級以上の従業員 58名 社外協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 平成27年4月30日現在におきましては、付与対象者は退職により21名減少しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年3月11日)での決議状況 (取得期間平成27年3月12日～平成27年7月31日)	200,000	140,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	101,300	62,124,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	98,700	77,875,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.4	55.6
当期間における取得自己株式	51,000	29,540,100
提出日現在の未行使割合(%)	23.9	34.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの行使)	13,000	5,356,000	6,000	2,472,000
保有自己株式数	110,096		155,096	

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成27年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及びストック・オプションの行使によるものは含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当額につきましては、内部資金の確保に留意しつつ、配当性向、純資産配当率及び経営環境等を総合的に判断して決定致します。この方針の下、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり10.00円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性が高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年7月28日 定時株主総会決議	59,753	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
最高(円)	600	1,343	630 559	485	1,890
最低(円)	291	435	330 400	320	350

(注) 最高・最低株価は、平成22年5月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成24年6月27日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成24年6月28日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第72期の最高・最低株価のうち 印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年11月	12月	平成27年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,220	851	650	625	672	655
最低(円)	770	552	552	521	571	575

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性 - 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長		鈴木 裕生	昭和23年 3月3日	昭和48年4月 蝶理(株)入社 昭和52年5月 (株)東京千代田屋入社 昭和53年6月 当社取締役 昭和56年6月 常務取締役 昭和60年7月 代表取締役副社長 昭和63年7月 代表取締役社長 平成23年7月 代表取締役会長 平成27年7月 取締役会長(現)	(注)3	583,013
代表取締役 社長		黒田 良	昭和29年 6月1日	昭和53年4月 デュボン・ファースト日本支社(現デュボン(株))入社 平成15年5月 旭・デュボン フラッシュスパンプロダクツ(株)代表取締役社長兼デュボン(株)高機能不織布事業部長 平成22年3月 デュボン(株)執行役員安全・防護事業担当兼デュボン帝人アドバンスドペーパー(株)代表取締役副社長 平成26年7月 当社入社、取締役顧問 平成26年11月 取締役顧問アパレル・たたみ資材営業本部長 平成27年7月 代表取締役社長(現)	(注)3	3,100
取締役	執行役員 防護服・環境資機材営業本部営業第一部長	斉藤 文明	昭和46年 6月9日	平成6年4月 (株)ワークマン入社 平成15年4月 当社入社 平成18年4月 第一事業部セグメント部部长 平成19年7月 取締役第一事業部長 平成23年11月 取締役執行役員防護服・環境資機材事業部長 平成25年5月 取締役執行役員業務本部長 平成26年11月 取締役執行役員防護服・環境資機材営業本部営業第一部部长(現)	(注)3	31,900
取締役	執行役員 管理本部長兼経理部部长	羽場 恒彦	昭和34年 4月20日	昭和58年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成18年2月 当社へ出向、経理部部长 平成20年11月 執行役員経理部部长 平成21年7月 取締役経理部部长 平成22年5月 当社へ転籍 平成23年7月 取締役管理本部長兼経理部部长 平成23年11月 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长(現)	(注)3	18,700
取締役	執行役員 アパレル・たたみ資材営業本部たたみ資材営業部部长	横山 太郎	昭和44年 8月5日	平成5年4月 当社入社 平成15年5月 第二事業部営業部長 平成17年5月 第二事業部長 平成20年11月 執行役員第二事業部長 平成24年7月 取締役執行役員たたみ資材事業部長 平成25年5月 取締役執行役員営業本部たたみ資材営業部部长 平成26年11月 取締役執行役員アパレル・たたみ資材営業本部たたみ資材営業部部长(現)	(注)3	10,200
取締役	執行役員 アパレル・たたみ資材営業本部アパレル資材営業部部长	山岡 司	昭和34年 8月13日	昭和58年4月 当社入社 平成20年11月 執行役員第三事業部三備統括部長 平成21年11月 執行役員アパレル資材事業部長 平成26年11月 執行役員アパレル・たたみ資材営業本部アパレル資材営業部部长 平成27年7月 丸幸(株)代表取締役社長(現) 平成27年7月 取締役執行役員アパレル・たたみ資材営業本部アパレル資材営業部部长(現)	(注)3	24,436
取締役		藤本 凱也	昭和22年 9月8日	昭和45年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年4月 (株)ライオンズファミリー代表取締役専務 平成12年6月 扶桑レクセル(株)(現(株)大京)常務取締役 平成16年6月 同社取締役副社長執行役員 平成20年6月 オークラヤ不動産(株)代表取締役社長 平成26年6月 同社代表取締役会長 平成27年7月 当社取締役就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		安部惣二郎	昭和28年 5月25日	昭和51年4月 平成12年5月 平成15年5月 平成18年5月 平成25年7月	当社入社 たたみ資材部門営業部長 第二事業部業務部長 内部監査室長 監査役(現)	(注)4	41,800
監査役 (非常勤)		加毛 修	昭和22年 3月25日	昭和45年9月 昭和48年4月 昭和56年4月 平成15年4月 平成18年7月	司法試験合格 弁護士登録 加毛法律事務所(現銀座総合法律事務所)所長(現) 学校法人巣鴨学園理事(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	5,000
監査役 (非常勤)		廣重 正喜	昭和23年 1月24日	昭和45年4月 昭和58年10月 昭和62年3月 昭和63年2月 平成4年7月 平成17年4月 平成18年7月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 青山監査法人入所 公認会計士登録 日本アップジョン(株)(現ファイザー(株))入社 同社取締役経理部門長 スミス・アンド・ネフュー エンドスコピー(株)財務顧問 当社監査役就任(現)	(注)4	
計							718,149

- (注) 1 取締役藤本凱也は、社外取締役であります。
2 監査役加毛修及び廣重正喜は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、4名で取締役執行役員防護服・環境資機材営業本部営業第一部部长斉藤文明、取締役執行役員管理本部長兼経理部部长羽場恒彦、取締役執行役員アパレル・たたみ資材営業本部たたみ資材営業部部长横山太郎、取締役執行役員アパレル・たたみ資材営業本部アパレル資材営業部部长山岡司で構成されております。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
根来 裕	昭和33年5月7日	昭和57年4月 平成18年5月 平成25年5月	当社入社 管理本部総務部部长 内部監査室室長(現)	(注)	27,660
杉田 愛子	昭和47年1月4日	平成11年10月 平成13年10月 平成13年10月 平成14年5月	司法試験合格 最高裁判所司法研修所修了 弁護士登録 銀座総合法律事務所入所	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上と株主・投資家利益増大のために、コーポレート・ガバナンス体制を強化して透明性・健全性を確保するとともに、責任体制を明確化して、経営の効率化と経営環境変化への迅速な対応ができる経営管理組織の構築に取り組んでおります。

また、情報開示を経営上の重要事項と考えており、情報開示を適時かつ適切に行ってまいります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

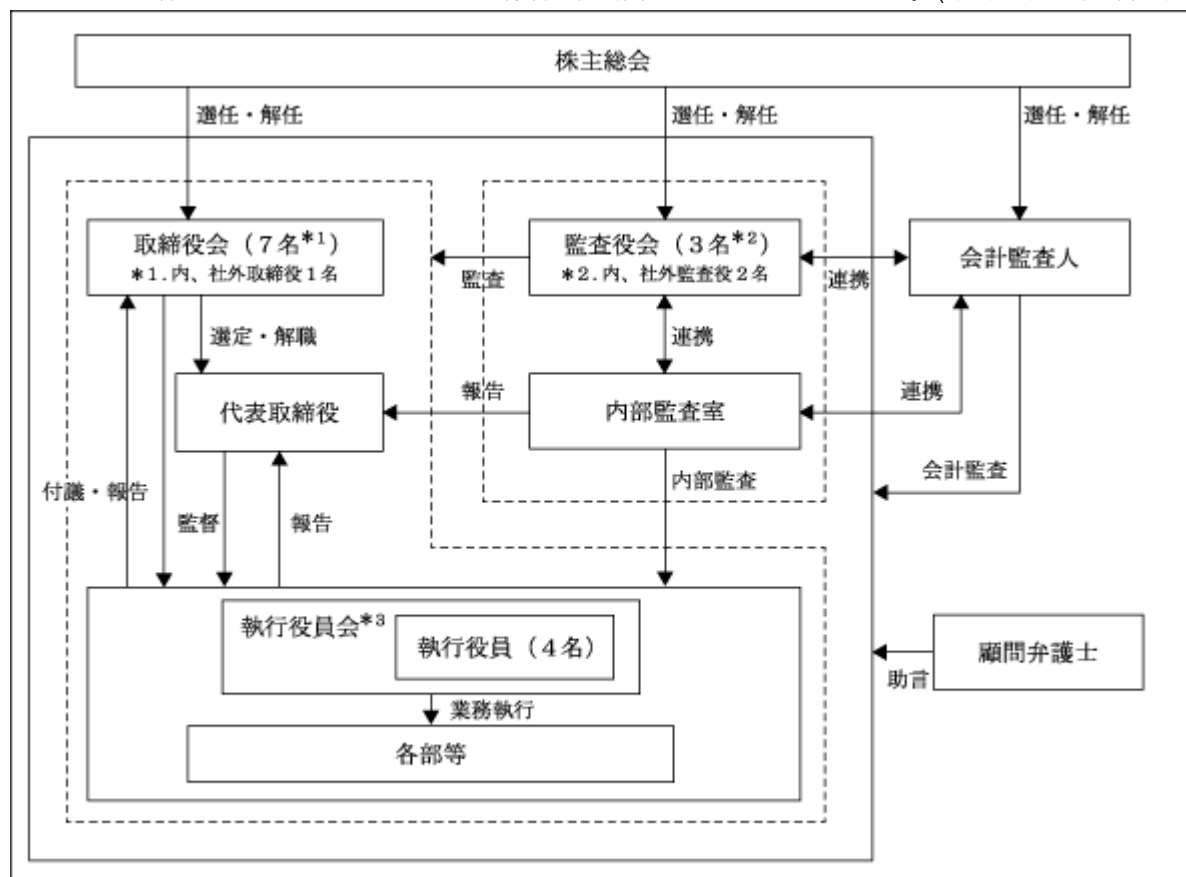
取締役会は、取締役会規則に基づき、原則として月1回、必要に応じて随時開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともに、その執行の監督を行っております。また、執行役員制度に基づき、意思決定の迅速化、監督と執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名（内、社外監査役2名：弁護士、公認会計士各1名）を選任し、取締役会への出席を通して、取締役及び取締役会の職務執行を監視できる体制を取っております。

また当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適正な情報の提供との確かつ厳正な会計監査を受けております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。（平成27年7月29日現在）



*3. 執行役員会は執行役員の他に役付取締役が参加しております。

八 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として監査役会設置会社を採用しております。取締役会と監査役会により取締役の業務執行の監督及び監視を行い、経営の重要事項について取締役会で意思決定を行っております。平成27年7月28日に社外取締役を1名選任しており、豊富な経験と幅広い見識により、中立、公正な立場から当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等に十分にその職務を果たせるものと判断しております。また、従来から社外監査役2名を選任しており、幅広い経験と見識及び専門の見地をもとに、独立及び中立の立場から客観的な視点に基づき代表取締役及び取締役会に対して質問や意見を述べております。さらに、監査役、内部監査室、及び会計監査人は、それぞれの担当分野において厳正な監査を行い、相互連携を図っております。当社がこのような体制を採用している理由は、当社の規模において現行の体制が、経営の公正性及び透明性を高めなが

ら、経営に対する十分な監督及び監視機能を確保し、法令遵守及び企業倫理の徹底、迅速かつ適切な意思決定、効率的で効果的な経営及び業務執行が実現できる体制であると考えているからであります。

二 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの整備のため、以下の内容の内部統制基本方針により体制を整備しております。

1) 取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

法令、定款、社内規程、企業倫理、経営理念等に基づき「企業行動規範」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全社への周知徹底と違反があった場合の報告、改善体制を整備しております。また当社は、執行役員制度に基づき、経営の執行は取締役、業務の執行は執行役員と役割を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役執行役員管理本部長を情報の保存及び管理の総括責任者と定め、社内規程の制定、遵守、監査を実施しております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役執行役員管理本部長をリスク管理に関する総括責任者と定め、社内規程の制定、遵守、監査を実施しております。管理すべきリスクについては毎期見直しを実施し、月次にて進捗状況の管理、対応策の検討を行っております。

4) 取締役・執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、執行役員会等を通して効率的な職務執行を行っております。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社管理については、当社の取締役または担当執行役員が運営管理及び支援業務を行い、当社グループ会社取締役または担当執行役員の統括管理によって、当社と同水準での効率的な業務遂行、法令等の遵守体制、リスク管理体制を確立し、グループ一体となったリスク管理体制の構築を図っております。また、当社グループ会社に対し、職務の執行に係る事項について当社への定期的な報告を義務づけるとともに、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項、不正行為、重要な法令違反行為、定款違反行為を認知した者は、直ちに当社の監査役または監査役会に対して報告を行うこととし、報告した者については、当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを行わないことを規程に定めております。

6) 監査役会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項ならびにその従業員の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役会の求めに応じて、当社従業員が監査業務を補助しております。監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該従業員は、その命令に関して、取締役及び上長等の指揮命令を受けないものとし、当該従業員の人事については監査役の同意を得ることとしております。

7) 取締役及び従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反を認知した場合は、都度監査役へ報告する体制を構築し、監査役は会計監査人、内部監査室等と緊密な連携を保つよう努め、監査の実効性確保を図っております。また、監査役の職務の執行について生ずる費用または債務については、職務の執行が滞りなく行われるよう処理することとしております。

8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及び当社グループは、反社会的勢力に対しては、取引を含めた一切の関係を遮断することを「コンプライアンス・マニュアル」に定め、基本方針としております。また、社内研修を通じて周知徹底し、顧問弁護士や警察等の外部専門機関と綿密に連携して速やかに対応する体制を整えております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現するために、会社組織や業務に係る各種規程を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。さらに、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために、部長職を対象とした規程の説明会を毎月実施し、部内勉強会によりその内容の全社への徹底を図っております。

また経営を取り巻く各種リスクについては、毎期項目を見直し、毎月取組み状況をチェックし対応策を検討実施しております。

へ 取締役及び監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定することができる旨の規定を定款第29条に設けており、社外取締役藤本凱也、社外監査役加毛修及び同廣重正喜と責任限定契約を締結しております。損害賠償の限度は、100万円又は職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(退職慰労金を含む)の2年分に新株予約権の行使又は譲渡に係る利益を加えた合計額のいずれか高い額となっております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部監査室長を監査責任者として合計1名で業務執行状況を監査しております。そしてその監査結果は、代表取締役社長に報告され、必要に応じ改善措置を講じるとともに、そのフォローアップ監査も実施する体制を取っております。また監査法人とも緊密な連携を保っております。

なお、品質マネジメントシステムISO 9001、JIS Q 9001に基づく内部監査については、品質マニュアルに基づき、内部監査員資格認定者が、ISO適用部署に対して年2回監査を実施し、その結果は代表取締役社長に報告しており、指摘事項の修正・是正措置を推進し、よりレベルの高い監査の実施を目指しております。

監査役監査は、監査役3名(内、社外監査役2名)により、取締役会のほか重要な会議への出席や、取締役との面談、会社財産及び重要書類の閲覧による業務の調査を実施し、監査法人、内部監査室とも緊密な連携を保っており、監査の有効性及び効率性を高めております。

その他、社外からの管理機能を充実させるため、弁護士との顧問契約による法務面の専門的なアドバイスも適宜受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、意見交換及び日常的な監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、監査法人との連携につきましては、各決算における監査法人との監査報告会に出席し情報交換を行い、連携を図っております。また、必要に応じて随時、監査法人と情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役藤本凱也は、金融機関において支店長、部長を歴任後、不動産会社の経営に携わり、その豊富な経験と幅広い見識により、中立、公正な立場から当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等に十分にその職務を果たせるものと判断し選任しております。社外監査役加毛修は、弁護士の資格を有しており、企業の法務に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。社外監査役廣重正喜は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。

社外取締役及び社外監査役は次のとおり当社株式を所有しております。この株式所有を除き、社外取締役及び社外監査役と当社との間に過去から現在に至るまで人的関係、資本関係、または取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役が在籍している団体等及び在籍していた団体等についても、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社株式を所有する社外取締役及び社外監査役(平成27年7月29日現在)

加毛 修	5,000株
------	--------

社外監査役は企業統治における機能及び役割を果たすため、経営及び業務執行の監視を独立性及び中立性の立場で行っております。また、平成27年7月28日に選任された社外取締役においては、中立、公正な立場から当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等に十分にその職務を果たせるものと判断しております。当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っております。社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について、社外取締役は、平成27年7月28日開催の定時株主総会において新たに選任したところであり、今後取締役会への出席等を通じて、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、経営の監督にあたる予定であります。社外監査役は、意見交換及び日常的な監査の実施状況等について情報交換を行っており、監査法人との連携につきましても、各決算における監査法人との監査報告会に出席し情報交換を行い、連携を図っております。また、必要に応じて随時、監査法人と情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

以上のように当社は、従来からの取締役の相互牽制や監査役による経営全般に関する客観的視点での監査に加え、社外取締役による業務執行の監督により経営監視機能は十分に果たされると判断し、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86,190	78,270			7,920	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,500	6,000			500	1
社外役員	7,140	6,840			300	2

注) イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、世間水準、業績、社員給与とのバランス等を考慮し、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内で、内規に従い決定しております。なお、平成24年7月27日開催の第71期定時株主総会において、取締役の報酬限度額(使用人分給与は含みません。)は年額300,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額50,000千円以内と決議いただいております。

また、業績に応じて役員賞与を支給することがあります。役員賞与の総額及び取締役と監査役への配分は、株主総会の決議をもって決定いたします。

役員の退職慰労金は、株主総会の決議をもって決定し、内規に従って算定し支給いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 231,436千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	130,000	54,600	円滑な取引継続のため
日本パイリン株式会社	73,000	41,099	円滑な取引継続のため
伊藤忠商事株式会社	24,400	27,913	円滑な取引継続のため
日本乾溜工業株式会社	30,000	8,100	円滑な取引継続のため
蝶理株式会社	6,000	6,768	円滑な取引継続のため
株式会社自重堂	3,000	2,970	円滑な取引継続のため
株式会社栃木銀行	6,000	2,388	円滑な取引継続のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	200	806	円滑な取引継続のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	130,000	91,260	円滑な取引継続のため
日本バイリン株式会社	73,000	43,873	円滑な取引継続のため
伊藤忠商事株式会社	24,400	36,112	円滑な取引継続のため
日本乾溜工業株式会社	30,000	12,750	円滑な取引継続のため
蝶理株式会社	6,000	11,424	円滑な取引継続のため
株式会社栃木銀行	6,000	3,882	円滑な取引継続のため
株式会社自重堂	3,000	3,597	円滑な取引継続のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	200	1,048	円滑な取引継続のため

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：山本禎良、齋藤祐暢

所属する監査法人名：新日本有限責任監査法人

監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 6名 その他 14名

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策遂行のため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する同法423条第1項の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,410	1,500	22,063	
連結子会社				
計	22,410	1,500	22,063	

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、企業結合に伴う財務デューデリジェンス業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査時間数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得たうえで決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年5月1日から平成27年4月30日まで)及び事業年度(平成26年5月1日から平成27年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナー、説明会等に参加の上、適正な財務報告を作成するための最新情報を入手し、社内へ徹底しております。また、その他の法人等が開催するセミナー等に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,987	2,130,624
受取手形及び売掛金	2,767,955	2,727,457
商品及び製品	1,093,975	878,813
原材料	236,794	219,684
繰延税金資産	62,880	58,742
その他	88,040	70,607
貸倒引当金	10,143	22,339
流動資産合計	5,900,490	6,063,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,273,999	² 1,273,854
減価償却累計額	619,593	655,437
建物及び構築物(純額)	654,406	618,417
機械装置及び運搬具	328,450	336,611
減価償却累計額	289,126	298,549
機械装置及び運搬具(純額)	39,323	38,061
土地	² 691,774	² 635,683
その他	169,482	174,412
減価償却累計額	113,287	128,806
その他(純額)	56,195	45,606
有形固定資産合計	1,441,699	1,337,768
無形固定資産	93,225	115,700
投資その他の資産		
投資有価証券	² 183,388	² 242,707
保険積立金	97,631	99,567
繰延税金資産	22,600	7,663
その他	¹ 53,493	¹ 56,804
貸倒引当金	324	5,582
投資その他の資産合計	356,790	401,161
固定資産合計	1,891,716	1,854,630
資産合計	7,792,206	7,918,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,599,122	2 1,653,005
短期借入金	13,700	13,700
1年内償還予定の社債	150,000	80,000
未払金	46,242	35,220
未払法人税等	30,680	31,362
賞与引当金	59,300	63,852
その他	149,514	160,854
流動負債合計	2,048,560	2,037,994
固定負債		
社債	180,000	235,000
役員退職慰労引当金	103,020	111,740
退職給付に係る負債	214,701	168,415
繰延税金負債	926	26,696
固定負債合計	498,647	541,852
負債合計	2,547,207	2,579,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,096,233	1,096,906
利益剰余金	3,167,863	3,219,257
自己株式	2,876	60,317
株主資本合計	5,148,865	5,143,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,847	78,689
為替換算調整勘定	61,285	116,191
その他の包括利益累計額合計	96,133	194,881
純資産合計	5,244,998	5,338,373
負債純資産合計	7,792,206	7,918,220

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
売上高	8,982,411	10,328,674
売上原価	1 7,337,739	1 8,520,300
売上総利益	1,644,672	1,808,374
販売費及び一般管理費	2 1,525,669	2 1,634,144
営業利益	119,002	174,229
営業外収益		
受取利息	606	670
受取配当金	3,557	5,087
受取賃貸料	2,640	2,725
保険配当金	1,777	1,372
受取保険金	188	3,601
保険解約返戻金	1,485	-
その他	3,744	2,509
営業外収益合計	14,000	15,966
営業外費用		
支払利息	2,512	3,105
社債発行費	2,113	2,863
為替差損	6,740	3,201
その他	131	679
営業外費用合計	11,498	9,850
経常利益	121,505	180,345
特別利益		
固定資産売却益	3 13,161	3 2,380
投資有価証券売却益	21	271
特別利益合計	13,182	2,652
特別損失		
固定資産売却損	4 867	4 240
固定資産除却損	5 840	5 79
減損損失	6 2,155	6 91
特別損失合計	3,863	411
税金等調整前当期純利益	130,824	182,587
法人税、住民税及び事業税	49,967	39,915
法人税等調整額	2,702	30,640
法人税等合計	52,670	70,555
少数株主損益調整前当期純利益	78,153	112,031
当期純利益	78,153	112,031

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	78,153	112,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,757	43,842
為替換算調整勘定	49,236	54,905
その他の包括利益合計	¹ 44,479	¹ 98,748
包括利益	122,633	210,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,633	210,779
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	887,645	1,052,877	3,190,240	22,670	5,108,092	39,604	12,049	51,654	5,159,746
当期変動額									
剰余金の配当			100,531		100,531				100,531
当期純利益			78,153		78,153				78,153
自己株式の取得									
自己株式の処分		43,356		19,794	63,150				63,150
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						4,757	49,236	44,479	44,479
当期変動額合計		43,356	22,377	19,794	40,772	4,757	49,236	44,479	85,251
当期末残高	887,645	1,096,233	3,167,863	2,876	5,148,865	34,847	61,285	96,133	5,244,998

当連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	887,645	1,096,233	3,167,863	2,876	5,148,865	34,847	61,285	96,133	5,244,998
当期変動額									
剰余金の配当			60,636		60,636				60,636
当期純利益			112,031		112,031				112,031
自己株式の取得				62,124	62,124				62,124
自己株式の処分		672		4,683	5,356				5,356
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						43,842	54,905	98,748	98,748
当期変動額合計		672	51,394	57,441	5,373	43,842	54,905	98,748	93,374
当期末残高	887,645	1,096,906	3,219,257	60,317	5,143,491	78,689	116,191	194,881	5,338,373

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	130,824	182,587
減価償却費	99,030	72,864
のれん償却額	879	3,517
減損損失	2,155	91
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,013	16,017
賞与引当金の増減額 (は減少)	600	4,222
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,700	8,720
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	34,184	49,978
受取利息及び受取配当金	4,164	5,758
為替差損益 (は益)	2,017	1,818
受取保険金	188	3,601
支払利息	2,512	3,105
社債発行費	2,113	2,863
投資有価証券売却損益 (は益)	21	271
固定資産売却損益 (は益)	12,293	2,140
固定資産除却損	840	79
売上債権の増減額 (は増加)	196,441	93,779
たな卸資産の増減額 (は増加)	4,011	250,345
仕入債務の増減額 (は減少)	19,076	12,621
前受金の増減額 (は減少)	21,457	22,139
前渡金の増減額 (は増加)	44,399	40,728
未払金の増減額 (は減少)	697	19,959
未払消費税等の増減額 (は減少)	54,900	32,905
その他	1,658	17,117
小計	6,267	601,663
利息及び配当金の受取額	4,247	5,758
利息の支払額	2,409	3,306
法人税等の支払額	73,559	39,287
保険金の受取額	188	3,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,265	568,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	330	2
定期預金の払戻による収入	-	330
投資有価証券の売却による収入	76	930
有形固定資産の取得による支出	328,148	16,552
有形固定資産の売却による収入	137,302	58,414
無形固定資産の取得による支出	466	31,939
有形固定資産の除却による支出	2,472	-
保険積立金の積立による支出	1,158	1,935
保険積立金の解約による収入	1,726	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 152,428	-
その他	4,283	2,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,615	11,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	180,000	-
社債の発行による収入	147,886	147,136
社債の償還による支出	50,000	165,000
自己株式の処分による収入	63,150	5,356
自己株式の取得による支出	-	62,124
配当金の支払額	100,725	60,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,689	134,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,869	24,448
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	508,701	469,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,252	1,300,551
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,300,551	1 1,770,516

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

丸幸株式会社

日里服装輔料(上海)有限公司

日里服装輔料(大連)有限公司

大連保稅区日里貿易有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

丸幸国際貿易(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

丸幸国際貿易(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日里服装輔料(上海)有限公司、日里服装輔料(大連)有限公司及び大連保稅区日里貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社については1月31日に仮決算を実施し仮決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

当連結会計年度における該当資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた151,125千円は、「保険積立金」97,631千円、「その他」53,493千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額(は減少)」及び「未払金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20,496千円は、「前受金の増減額(は減少)」21,457千円、「未払金の増減額(は減少)」697千円、「その他」1,658千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
その他(関係会社出資金)	24,220千円	24,220千円

2. 担保に供している資産及び担保を付している債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
建物及び構築物	65,820千円	61,078千円
土地	331,433千円	331,433千円
投資有価証券	39,900千円	66,690千円
計	437,154千円	459,202千円

(2) 担保を付している債務

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
支払手形及び買掛金	109,037千円	150,129千円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
受取手形裏書譲渡高	68,521千円	64,993千円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
売上原価	7,001千円	22,285千円

2. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
給料手当	525,420千円	618,232千円
荷造運賃	130,891千円	151,607千円
貸倒引当金繰入額	2,075千円	16,139千円
賞与引当金繰入額	47,331千円	54,459千円
退職給付費用	27,747千円	8,666千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,700千円	8,720千円

3. 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
機械装置及び運搬具	255千円	
土地	12,906千円	2,380千円
計	13,161千円	2,380千円

4. 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
機械装置及び運搬具	867千円	141千円
その他(工具器具及び備品)		98千円
計	867千円	240千円

5. 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
建物及び構築物	17千円	0千円
機械装置及び運搬具		67千円
その他(工具器具及び備品)	822千円	12千円
計	840千円	79千円

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

当連結会計年度において当社グループが計上した減損損失のうち、主要な資産グループは以下のものです。

場所	用途	種類
岩手県北上市	遊休地	土地
長野県小県郡	遊休地	土地
宮城県柴田郡	遊休地	土地

当社グループは、資産を事業の種類別セグメントを基礎とした資産グループにグルーピングしております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地2,155千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等）により測定しております。

当連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

当連結会計年度において当社グループが計上した減損損失のうち、主要な資産グループは以下のものです。

場所	用途	種類
長野県小県郡	遊休地	土地
宮城県柴田郡	遊休地	土地

当社グループは、資産を事業の種類別セグメントを基礎とした資産グループにグルーピングしております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地91千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等）により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,402千円	60,249千円
組替調整額	21千円	271千円
税効果調整前	7,424千円	59,977千円
税効果額	2,667千円	16,135千円
その他有価証券評価差額金	4,757千円	43,842千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	49,236千円	54,905千円
組替調整額		
税効果調整前	49,236千円	54,905千円
税効果額		
為替換算調整勘定	49,236千円	54,905千円
その他の包括利益合計	44,479千円	98,748千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,085,401			6,085,401

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	171,796		150,000	21,796

(変動事由の概要)

第三者割当による自己株式の処分 150,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	100,531	17.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,636	10.00	平成26年4月30日	平成26年7月30日

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,085,401			6,085,401

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,796	101,300	13,000	110,096

(変動事由の概要)

平成27年3月11日の取締役会の決議による自己株式の取得 101,300株
ストック・オプションの権利行使に伴う処分 13,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	60,636	10.00	平成26年4月30日	平成26年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,753	10.00	平成27年4月30日	平成27年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び預金	1,660,987千円	2,130,624千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	360,436千円	360,108千円
現金及び現金同等物	1,300,551千円	1,770,516千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

株式の取得により新たに丸幸株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸幸株式会社株式の取得価額と丸幸株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	267,516千円
固定資産	164,021千円
のれん	17,587千円
流動負債	249,848千円
固定負債	22,332千円
株式の取得価額	176,943千円
現金及び現金同等物	24,515千円
差引：取得のための支出	152,428千円

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財政状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達であります。また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。将来の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については内規に基づき、行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成26年4月30日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,660,987	1,660,987	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,767,955 10,143		
	2,757,811	2,757,811	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	154,798	154,798	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,599,122)	(1,599,122)	
(5) 短期借入金	(13,700)	(13,700)	
(6) 社債	(330,000)	(326,722)	(3,277)
(7) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年4月30日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,130,624	2,130,624	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,727,457 22,339		
	2,705,117	2,705,117	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	214,117	214,117	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,653,005)	(1,653,005)	
(5) 短期借入金	(13,700)	(13,700)	
(6) 社債	(315,000)	(312,520)	(2,479)
(7) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引は全て為替予約の振当処理の要件を満たし、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年4月30日	平成27年4月30日
非上場株式	28,589	28,589

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,657,904			
受取手形及び売掛金	2,767,955			
合計	4,425,860			

当連結会計年度(平成27年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,126,767			
受取手形及び売掛金	2,727,457			
合計	4,854,224			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	13,700					
社債	150,000	50,000	50,000	50,000	30,000	
合計	163,700	50,000	50,000	50,000	30,000	

当連結会計年度(平成27年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	13,700					
社債	80,000	80,000	80,000	60,000	15,000	
合計	93,700	80,000	80,000	60,000	15,000	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年4月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	153,992	98,617	55,374
債券			
その他			
小計	153,992	98,617	55,374
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	806	964	158
債券			
その他			
小計	806	964	158
合計	154,798	99,582	55,216

当連結会計年度(平成27年4月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	214,117	98,924	115,193
債券			
その他			
小計	214,117	98,924	115,193
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	214,117	98,924	115,193

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	76	21	
債券			
その他			
合計	76	21	

当連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式 債券 その他	930	271	
合計	930	271	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年 4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年 4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	225,541	214,701
連結の範囲の変更による増加額	20,836	
退職給付費用	28,927	9,696
退職給付の支払額	829	
制度への拠出額	62,282	59,674
為替換算調整勘定への振替額	2,507	3,692
退職給付に係る負債の期末残高	214,701	168,415

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (平成27年 4月30日)
積立型制度の退職給付債務	391,671	390,696
年金資産	221,246	277,760
	170,424	112,935
非積立型制度の退職給付債務	44,276	55,479
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	214,701	168,415
退職給付に係る負債	214,701	168,415
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	214,701	168,415

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度28,927千円 当連結会計年度9,696千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社の4等級以上の従業員 58名 社外協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類及び付与数(株)	普通株式 202,000
付与日	平成18年4月5日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた当社の取締役および従業員は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、または顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 新株予約権の割当を受けた社外協力者は、権利行使時において、取締役会が認める者であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、従業員および社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月6日から平成28年4月4日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月5日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	60,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	13,000
失効(株)	4,000
未行使残(株)	43,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月5日
権利行使価格(円)	412
行使時平均株価(円)	740
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	2,388千円	6,209千円
賞与引当金	21,134千円	20,833千円
貯蔵品		277千円
未払事業税	2,519千円	2,474千円
未払事業所税	403千円	376千円
繰越欠損金	214,089千円	181,825千円
たな卸資産評価損	23,761千円	26,378千円
未払費用	3,077千円	2,946千円
連結会社内部利益消去	20千円	50千円
評価性引当額	204,514千円	182,630千円
繰延税金資産(流動)の合計	62,880千円	58,742千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	74,217千円	52,160千円
投資有価証券評価損	7,642千円	6,925千円
貸倒引当金	86千円	1,663千円
役員退職慰労引当金	36,716千円	36,914千円
ゴルフ会員権評価損	4,545千円	4,119千円
減損損失	18,445千円	3,103千円
減価償却費	118千円	100千円
評価性引当額	70,311千円	52,868千円
計	71,460千円	52,119千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	17,667千円	33,802千円
海外子会社の留保利益	32,118千円	37,350千円
計	49,786千円	71,152千円
繰延税金資産(固定)の純額	21,674千円	
繰延税金負債(固定)の純額		19,033千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
固定資産 - 繰延税金資産	22,600千円	7,663千円
固定負債 - 繰延税金負債	926千円	26,696千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%	1.02%
評価性引当額	12.16%	11.16%
留保利益に係る税効果	3.81%	2.87%
海外子会社税率差異	0.05%	0.82%
住民税等均等割	8.79%	6.28%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.94	4.28%
のれん償却額	0.26	0.69%
その他	2.82%	0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.26%	38.64%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が、平成27年3月31日に公布され、平成27年5月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に、「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成27年東京都条例第93号)が平成27年4月1日にそれぞれ公布され、平成27年5月1日以降に開始する連結会計年度から事業税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年5月1日から平成28年4月30日までに解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から33.06%に、平成28年5月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.64%から32.30%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は3,927千円減少し、繰延税金負債及び法人税等調整額は、それぞれ391千円、7,814千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「たたみ資材」「アパレル資材」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は、化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「たたみ資材」は、畳表、各種畳材料の販売及び畳下内装工事の施工、「アパレル資材」は、芯地、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,689,213	1,801,434	2,242,523	7,733,172	1,249,239	8,982,411		8,982,411
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,342	26	14,127	15,496	53,079	68,575	68,575	
計	3,690,556	1,801,460	2,256,650	7,748,668	1,302,318	9,050,987	68,575	8,982,411
セグメント利益	285,951	79,331	132,507	497,790	17,867	515,658	396,655	119,002
セグメント資産	2,445,998	803,609	1,666,481	4,916,090	801,770	5,717,860	2,074,346	7,792,206
その他の項目								
減価償却費	13,735	639	11,095	25,470	4,677	30,147	68,883	99,030
のれんの償却額							879	879
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	209,192	74,387	61,202	344,782	696	345,479	143,111	202,368

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 946千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 395,709千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去 633,199千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,707,545千円であります。

(3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、前連結会計年度に計上した建設仮勘定の振替額 375,847千円と、本社社屋建替え等で取得した資産のうち報告セグメントに配分していない全社資産の増加額213,363千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,282,488	1,506,585	3,231,514	9,020,588	1,308,085	10,328,674		10,328,674
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,149	37	12,856	15,044	68,059	83,103	83,103	
計	4,284,637	1,506,623	3,244,371	9,035,632	1,376,145	10,411,777	83,103	10,328,674
セグメント利益	352,010	21,818	137,664	511,493	14,025	525,519	351,289	174,229
セグメント資産	2,280,302	593,268	1,653,824	4,527,395	909,763	5,437,159	2,481,061	7,918,220
その他の項目								
減価償却費	13,634	764	10,785	25,184	4,432	29,617	43,247	72,864
のれんの償却額							3,517	3,517
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	7,998	2,738	5,267	16,003	3,691	19,695	28,636	48,332

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 3,635千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 347,653千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去 595,746千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産3,076,807千円であります。

(3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、WEB受注システムの取得によるソフトウェア等の増加額27,028千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,928,206	1,054,149	55	8,982,411

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
9,397,182	931,491	10,328,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
減損損失							2,155	2,155

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産(遊休地)に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
減損損失							91	91

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産(遊休地)に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注2)	連結貸借対 照表計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
当期末残高							16,708	16,708

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注2)	連結貸借対 照表計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
当期末残高							13,190	13,190

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
1株当たり純資産額	864円99銭	893円40銭
1株当たり当期純利益	13円13銭	18円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		18円44銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (平成27年 4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	5,244,998	5,338,373
普通株式に係る純資産額(千円)	5,244,998	5,338,373
普通株式の発行済株式数(株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数(株)	21,796	110,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,063,605	5,975,305

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	78,153	112,031
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,153	112,031
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,948,947	6,058,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権の目的となる株式の 期中平均株式数(株)		56,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数60個) 新株予約権の目的となる 株式の種類及び数 普通株式60,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アゼアス(株)	第4回無担保社債	平成21年 6月25日	100,000		1.27	無担保社債	平成26年 6月25日
アゼアス(株)	第5回無担保社債	平成24年 11月30日	80,000	60,000 (20,000)	0.48	無担保社債	平成29年 11月30日
アゼアス(株)	第6回無担保社債	平成26年 1月31日	150,000	120,000 (30,000)	0.50	無担保社債	平成31年 1月31日
アゼアス(株)	第7回無担保社債	平成26年 6月25日		135,000 (30,000)	0.67	無担保社債	平成31年 6月25日
合計			330,000	315,000 (80,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	80,000	60,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,700	13,700	1.674	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	13,700	13,700		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,332,208	4,892,426	7,687,571	10,328,674
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	23,217	77,790	145,156	182,587
四半期(当期)純利益金額 (千円)	18,350	73,996	112,325	112,031
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.02	12.20	18.52	18.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	3.02	9.17	6.31	0.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,444,170	1,883,674
受取手形	1,344,547	1,220,449
売掛金	¹ 848,457	¹ 904,912
商品及び製品	1,010,166	798,837
原材料	99,412	87,880
前渡金	4,018	3,803
前払費用	11,070	14,369
繰延税金資産	39,596	41,788
その他	¹ 264,871	¹ 173,660
貸倒引当金	588	10,820
流動資産合計	5,065,722	5,118,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 642,626	² 607,982
構築物	7,036	6,570
機械及び装置	16,832	15,650
車両運搬具	231	56
工具、器具及び備品	53,984	43,713
土地	² 608,990	² 552,899
有形固定資産合計	1,329,702	1,226,871
無形固定資産		
借地権	59,553	59,553
商標権	3,360	2,880
ソフトウェア	3,704	30,256
その他	7,942	6,622
無形固定資産合計	74,560	99,311
投資その他の資産		
投資有価証券	² 172,134	² 231,436
関係会社株式	176,943	176,943
出資金	435	425
関係会社出資金	97,386	97,386
破産更生債権等	324	5,582
長期前払費用	579	342
繰延税金資産	49,309	11,711
その他	85,561	85,237
貸倒引当金	324	5,582
投資その他の資産合計	582,350	603,482
固定資産合計	1,986,613	1,929,666
資産合計	7,052,335	7,048,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	806,397	804,996
買掛金	1、2 455,188	1、2 510,295
1年内償還予定の社債	150,000	80,000
未払金	34,512	28,124
未払費用	50,175	49,733
未払法人税等	25,700	25,600
前受金	1 1,300	1 3,459
預り金	4,385	5,230
賞与引当金	55,400	51,500
その他	39,355	63,438
流動負債合計	1,622,416	1,622,379
固定負債		
社債	180,000	235,000
退職給付引当金	170,424	112,935
役員退職慰労引当金	103,020	111,740
固定負債合計	453,444	459,675
負債合計	2,075,861	2,082,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金		
資本準備金	1,038,033	1,038,033
その他資本剰余金	58,200	58,872
資本剰余金合計	1,096,233	1,096,906
利益剰余金		
利益準備金	78,600	78,600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,176,401	2,176,401
繰越利益剰余金	704,595	707,759
利益剰余金合計	2,959,596	2,962,760
自己株式	2,876	60,317
株主資本合計	4,940,599	4,886,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,875	79,173
評価・換算差額等合計	35,875	79,173
純資産合計	4,976,474	4,966,168
負債純資産合計	7,052,335	7,048,223

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
売上高	1 7,466,045	1 7,709,253
売上原価	1 6,044,095	1 6,311,931
売上総利益	1,421,950	1,397,321
販売費及び一般管理費	1、2 1,331,393	1、2 1,307,383
営業利益	90,556	89,938
営業外収益		
受取利息	1 315	1 359
受取配当金	3,557	4,715
受取賃貸料	1 3,256	1 5,413
業務受託料	1 1,650	1 6,600
その他	6,922	7,370
営業外収益合計	15,701	24,458
営業外費用		
支払利息	127	69
社債利息	2,021	2,007
社債発行費	2,113	2,863
為替差損	-	45
その他	-	312
営業外費用合計	4,261	5,298
経常利益	101,996	109,098
特別利益		
固定資産売却益	12,906	2,380
特別利益合計	12,906	2,380
特別損失		
固定資産除却損	840	36
減損損失	2,155	91
特別損失合計	2,996	128
税引前当期純利益	111,906	111,350
法人税、住民税及び事業税	40,677	28,148
法人税等調整額	19,945	19,402
法人税等合計	60,623	47,550
当期純利益	51,283	63,800

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	887,645	1,038,033	14,844	1,052,877	78,600	2,176,401	753,843	3,008,844
当期変動額								
剰余金の配当							100,531	100,531
当期純利益							51,283	51,283
自己株式の取得								
自己株式の処分			43,356	43,356				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計			43,356	43,356			49,247	49,247
当期末残高	887,645	1,038,033	58,200	1,096,233	78,600	2,176,401	704,595	2,959,596

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,670	4,926,697	39,604	39,604	4,966,301
当期変動額					
剰余金の配当		100,531			100,531
当期純利益		51,283			51,283
自己株式の取得					
自己株式の処分	19,794	63,150			63,150
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			3,728	3,728	3,728
当期変動額合計	19,794	13,902	3,728	3,728	10,173
当期末残高	2,876	4,940,599	35,875	35,875	4,976,474

当事業年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	887,645	1,038,033	58,200	1,096,233	78,600	2,176,401	704,595	2,959,596
当期変動額								
剰余金の配当							60,636	60,636
当期純利益							63,800	63,800
自己株式の取得								
自己株式の処分			672	672				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計			672	672			3,164	3,164
当期末残高	887,645	1,038,033	58,872	1,096,906	78,600	2,176,401	707,759	2,962,760

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,876	4,940,599	35,875	35,875	4,976,474
当期変動額					
剰余金の配当		60,636			60,636
当期純利益		63,800			63,800
自己株式の取得	62,124	62,124			62,124
自己株式の処分	4,683	5,356			5,356
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			43,297	43,297	43,297
当期変動額合計	57,441	53,604	43,297	43,297	10,306
当期末残高	60,317	4,886,994	79,173	79,173	4,966,168

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

当事業年度における該当資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(3)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
短期金銭債権	266,995千円	170,610千円
短期金銭債務	12,659千円	8,225千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
建 物	65,820千円	61,078千円
土 地	331,433千円	331,433千円
投資有価証券	39,900千円	66,690千円
計	437,154千円	459,202千円

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
買掛金	109,037千円	150,129千円

3. 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
日里服装輔料(上海)有限公司	13,700千円	13,700千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業取引(収入分)	12,281千円	16,656千円
営業取引(支出分)	53,173千円	78,880千円
営業取引以外の取引(収入分)	2,282千円	9,354千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
給料手当	460,694千円	480,398千円
貸倒引当金繰入額	4,580千円	15,612千円
退職給付費用	21,071千円	1,071千円
賞与引当金繰入額	43,431千円	42,437千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,700千円	8,720千円
減価償却費	53,403千円	55,667千円
その他償却費	33,360千円	4,893千円
おおよその割合		
販売費	12%	14%
一般管理費	88%	86%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年 4月30日)	当事業年度 (平成27年 4月30日)
関係会社株式	176,943	176,943
関係会社出資金	97,386	97,386
計	274,330	274,330

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 4月30日)	当事業年度 (平成27年 4月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金		3,329千円
賞与引当金	19,744千円	17,025千円
貯蔵品		277千円
未払事業税	2,438千円	2,316千円
未払事業所税	403千円	376千円
たな卸資産評価損	14,148千円	17,779千円
未払費用	2,861千円	2,491千円
評価性引当額		1,809千円
繰延税金資産(流動)の合計	39,596千円	41,788千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	60,739千円	36,478千円
投資有価証券評価損	7,642千円	6,925千円
貸倒引当金	86千円	1,663千円
役員退職慰労引当金	36,716千円	36,914千円
ゴルフ会員権評価損	4,509千円	4,087千円
減損損失	18,445千円	3,103千円
評価性引当額	62,089千円	44,716千円
計	66,050千円	44,456千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	16,741千円	32,744千円
繰延税金資産(固定)の純額	49,309千円	11,711千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71%	1.49%
評価性引当額	2.02%	10.39%
住民税均等割等	10.19%	9.95%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.35	6.92%
その他	0.11%	0.91%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.17%	42.70%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が、平成27年3月31日に公布され、平成27年5月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に、「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成27年東京都条例第93号)が平成27年4月1日にそれぞれ公布され、平成27年5月1日以降に開始する事業年度から事業税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成27年5月1日から平成28年4月30日までに解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から33.06%に、平成28年5月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.64%から32.30%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は、4,319千円減少し、法人税等調整額が7,705千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	642,626	185		34,828	607,982	562,275
	構築物	7,036	544	0	1,010	6,570	21,812
	機械及び装置	16,832	5,110	36	6,255	15,650	200,630
	車両運搬具	231			175	56	7,372
	工具、器具及び備品	53,984	9,392	0	19,663	43,713	120,174
	土地	608,990		56,091 (91)		552,899	
	計	1,329,702	15,232	56,128 (91)	61,934	1,226,871	912,265
無形固定資産	借地権	59,553				59,553	
	商標権	3,360			480	2,880	
	ソフトウェア	3,704	30,728		4,176	30,256	
	ソフトウェア仮勘定	1,320	27,618	28,938			
	その他	6,622				6,622	
	計	74,560	58,346	28,938	4,656	99,311	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア：主なものは、WEB-EDIシステムの取得28,348千円であります。

ソフトウェア仮勘定：主なものは、WEB-EDIシステムの当期投資額26,428千円であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地：主なものは、岩手県北上市の遊休地の売却による減少56,000千円であります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(短期)	588	10,771	540	10,820
貸倒引当金(長期)	324	5,414	156	5,582
賞与引当金	55,400	51,500	55,400	51,500
役員退職慰労引当金	103,020	8,720		111,740

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に関わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.azearth.co.jp/
株主に対する特典	該当する事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日) 平成26年 7月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年 7月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第74期第 1 四半期(自 平成26年 5月 1日 至 平成26年 7月31日) 平成26年 9月11日関東財務局長に提出。

第74期第 2 四半期(自 平成26年 8月 1日 至 平成26年10月31日) 平成26年12月10日関東財務局長に提出。

第74期第 3 四半期(自 平成26年11月 1日 至 平成27年 1月31日) 平成27年 3月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年 7月30日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年 4月 8日、平成27年 5月 1日、平成27年 6月 5日、平成27年 7月 6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 7月29日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アゼアス株式会社の平成27年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アゼアス株式会社が平成27年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年7月29日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。